

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
 コード番号 4835 URL <http://www.index-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 落合 正美
 (氏名) 村上 幸正

TEL 03-5779-5080

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	21,093	△51.5	1,746	40.8	1,117	—	669	—
21年8月期第2四半期	43,472	△28.2	1,240	58.2	△4,921	—	△8,105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	191.64	—
21年8月期第2四半期	△3,484.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	52,307	17,255	19.7	2,950.06
21年8月期	56,682	17,243	19.0	3,081.55

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 10,309百万円 21年8月期 10,769百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年8月期	—	0.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△46.1	2,800	5.1	1,300	—	700	—	200.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

詳細は、【定性的情報・財務諸表等】「4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第2四半期	3,502,731株	21年8月期	3,502,731株
② 期末自己株式数	22年8月期第2四半期	8,034株	21年8月期	8,034株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第2四半期	3,494,697株	21年8月期第2四半期	2,326,416株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第2四半期の我が国の経済状況は、月例経済報告で政府が発表したように、海外への輸出が緩やかに増加し、生産が一部業種で回復しつつあるものの、景気回復の自律性には乏しく、依然としてデフレへの不安が立ち消えず、失業率が高水準にあるなどして依然として厳しい状態にあります。

このような我が国の経済状況の中で、当社グループの事業領域の中心であるモバイル関連産業は、国内外での携帯電話端末の普及や端末機能の高度化、通信速度の高速化、フルブラウザの登場等により、その市場規模を順調に拡大しております。提供可能なサービスの領域もコンテンツ配信のみにとどまらず、ソリューション、広告、プロモーション、コミュニティサービス等への多様化を加速させております。

こうした環境の下で、当社グループにつきましては、前連結会計年度までの事業ポートフォリオの整理により、モバイル・ゲーム・アニメを軸とする重点事業分野が明確になりました。また、当社グループはグループ再編の一環として、重複する管理機能の一元化を実施することで間接コストの削減に注力いたしております。

さらに、前連結会計年度までは、主要子会社以外の資産売却を積極的に推進し、有利子負債の削減に努めてまいりましたが、今後当社グループはそれらの売却で得た資金を重点事業分野に配分することで、ユーザーにとって魅力的なコンテンツの創出、他社が追随を許さない斬新なソリューションを確立し、それをもとにした安定的な事業収益の確保を目指しております。

そのような状況の中、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、グループ再編の結果として連結子会社が減少したことに伴い、売上高は10,100百万円（前年同期は21,871百万円）となりましたが、収益力の回復に努めた結果、営業利益は964百万円（前年同期は581百万円の営業利益）となりました。これにより、連結業績での営業利益率（営業利益（連結）÷売上高（連結））は前年同期が2.65%でしたが、当第2四半期連結会計期間は9.54%と向上しました。経常利益は、645百万円（前年同期4,187百万円の経常損失）となり、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益につきましては434百万円（前年同期は6,474百万円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（モバイル&ソリューション事業）

まず国内では、株式会社インデックスのモバイルコンテンツ事業において、iPhoneアプリ「bigup(ビガップ)」やAndroid対応端末アプリ「Tap Photo」などを発表し、スマートフォンへの対応を行うとともに、ソーシャルネットワークサービス向けのアプリの開発を行うなど、今後のモバイル市場の動向を見据えた新たな取り組みに着手しております。他方、従来の課金方法である月額課金にリッチコンテンツを享受できる「高額コース」モデルやコンテンツ毎に課金する「個別課金」モデルを加えたことで、「恋愛の神様DX」などの自社モバイルサイトだけでなく、パチンコ・パチスロメーカーとの共同運営モバイルサイト、放送局の番組企画と連動した共同運営モバイルサイトの一人当たりの売上単価が向上した結果、売上高・利益ともに大きく寄与しました。また、同社のシステム開発を軸とするモバイルソリューション事業においては、中国におけるビジネスがスタートし売上・利益に寄与し、さらに旅行会社、金融機関向けの継続的な開発案件の受注、パッケージソフトの計画通りの販売、ポイント管理システムの継続的な保守業も安定的に業績に貢献寄与いたしました。

また、株式会社ネットインデックスにおいては、主要取引先通信事業者における業績不振の影響、および新通信（ブロードバンド）サービス向け端末案件が停滞したことなどの影響により、売上・営業利益ともに苦戦しました。同社では、販売費及び一般管理費の削減に努める一方で、その他の取引先事業者からの新規案件獲得や既存案件の受注の増加を図るべく取り組んでおります。

海外（欧州）では、BtoC事業を展開するIndex Multimedia SAが、コマース事業について広告宣伝費等の費用対効果を抜本的に見直し、利益率の改善を実施しました。今後の成長を牽引するべくソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の「Tchatte.com（チャッチ・ドットコム）」は、プロファイリング、メール、投稿等の機能を大幅に改編したことにより、会員数やトラフィックが堅調に推移し、欧州及び仏語圏で注目されるメディアになりつつあります。（約360万人以上のユーザーを保有し、月間約7~8万人増加基調）。今後は、仏語圏以外の欧州地域、中東、東南アジア、中国、南米等へ水平展開をしてまいります。同時に、このサービスのプラットフォームを開放して、オリジナルゲームの投入や有力なソーシャルゲーム企業との提携をグローバルに実現して参ります。同社は、今後大きな成長が期待されるSNS事業により一層の経営資源を集中させ、収益性の低いコマース事業については、ITや管理コストの削減も含め抜本的に見直す方向性です。

また、BtoB事業を展開するHaiku S.A.Sは、Accor hotels（アコーホテルズ）のモバイルにおける予約サイト構築などの一般企業向けモバイルソリューション事業が堅調に推移しております。欧州におけるモバイルソリューション事業は、スマートフォンの普及に伴い、企業が積極的に投資しはじめており、受注も堅調に伸びていくものと考えております。日本でモバイルソリューション事業を展開する株式会社インデックスと技術者同士の交流を深め、より精度の高い製品の展開を目指してまいります。

海外（中東）では、サウジアラビア国家における様々なデジタル産業の育成を推進する政府機関 King Abdulaziz City for Science and Technology（所在地：サウジアラビア）と平成21年4月に締結した「アニメーション、ゲーム、コンピューターグラフィック分野における人材育成、産業育成のコンサルテーションの受託実施に関する業務提携」（総額：6.9百万ドル、期間：20～24ヶ月）のプロジェクトが順調に進んでおり、売上高・営業利益ともに貢献しました。今後は上記プロジェクトの実績を背景に、MENA（中東・北アフリカ地域）におけるモバイル、ゲーム、アニメ事業の展開を、現地の有力なパートナー、投資家と進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は4,686百万円（前年同期7,031百万円）となり、営業利益は979百万円（前年同期772百万円）となりました。

（エンタテインメント事業）

当セグメントにつきましては、株式会社アトラスにおいて、パッケージソフト事業が日本国内及び北米市場ともに好調に推移しました。特に北米市場において、「Demon's Souls」（PS3）、「101 in 1 Party Megamix」（Wii）の2タイトルが計画を大きく上回り、売上高及び利益に大きく貢献しました。他方、株式会社アトラスのアミューズメント施設関連事業は、平成21年12月1日付けで新設分割により分社化し、同日付けで新設会社の株式の譲渡（86.0%）を行い、大規模な資金調達を実現しました。この資金は、「女神転生」、「ペルソナ」シリーズに続く大ヒットタイトルの創出、他のプラットフォームへの新たなゲームの展開に投下していきます。なお、コンテンツ関連分野のオンラインゲーム事業につきましては、同社は平成21年10月30日付けで株式会社ロッソインデックス（旧社名 株式会社ゴングロッソ）の株式を取得し、子会社化しております。今後は、同社が保有するオンラインゲームを、積極的に海外にライセンスして参ります。また、同社及び株式会社インデックスが中心となり、株式会社アトラスが保有するゲームコンテンツを、オンラインゲーム、モバイルゲームに積極的に展開して参ります。

株式会社マッドハウスにおいては、テレビ作品に関して放送枠が減少しており、映画においては、「マイマイ新子と千年の魔法」も各国の映画祭で受賞するものの、収益化には時間がかかることから売上高は減少しました。同社では、積極的な投資を見直して、創業原点の制作重視に経営方針を転換しており、本店事務所を移転するなど、固定費の圧縮を実施しております。なお、日本アカデミー賞『最優秀アニメーション作品賞』に輝いた「サマーウォーズ」は、オリコン平成22年3月15日付ブルーレイ&DVDランキングとともに初登場総合1位を記録しておりますが、「サマーウォーズ」の興行収入は第3四半期に計上予定です。

株式会社ダイナモピクチャーズにおいては、ロケーションエンタテインメント事業が苦戦しているものの、CG制作の受託売上が引き続き好調です。さらに、同社では徹底したプロジェクト管理によるプロジェクト収支の向上を図っており、同社が前期から引き続き実施している固定費等の削減効果が営業利益に引き続き貢献しております。

また、海外ではGRENOBLE FOOT 38 SASPの保有するサッカーチームのフランス1部リーグにおける成績低迷により一般チケットの販売、マーケティングの売上が低迷しておりますが、GRENOBLE FOOT 38 SASPには、当社以外の新たなパートナーとして2つの投資事業組合も経営に参画しており、ドラスティックな経営の変革に着手しつつあります。

その結果、当第2四半期連結会計期間においては、売上高は5,544百万円（前年同期10,483百万円）となり、営業利益は252百万円（前年同期190百万円）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

前年同期と比較して、連結子会社数が減少したことに伴い、当第2四半期連結会計期間における売上高は6,474百万円（前年同期18,014百万円）、営業利益は704百万円（前年同期839百万円）となりました。

（北米）

米国におきましては、株式会社アトラスの在外子会社においてゲームソフト販売が好調であったこともあり、当第2四半期連結会計期間における売上高は1,374百万円（前年同期716百万円）、営業利益は345百万円（前年同期58百万円）となりました。

（欧州）

欧州におきましては、Index Multimedia SAが不採算事業を圧縮し、収益率の高い事業に注力したこともあり、当第2四半期連結会計期間における売上高は2,263百万円（前年同期3,124百万円）、営業利益は83百万円（前年同期125百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し、4,375百万円の減少の52,307百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産、投資その他の資産（敷金保証金）などの減少の影響によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に対し、4,386百万円の減少35,052百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金、長期借入金の減少の影響によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に対し、11百万円の増加の17,255百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加に対し、その他有価証券評価差額金の減少の影響によるものです。また、自己資本比率は19.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、連結子会社数が減少したことに伴い、前年同期に比し3,528百万円減少の5,221百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況等につきましては以下のとおりとなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し929百万円増加し1,669百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。税引前当期利益の大幅な回復（前年同期比7,688百万円の増加）が営業キャッシュ・フローの改善に寄与いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し1,588百万円の減少しましたが、現金及び現金同等物は、709百万円の増加となりました。前第2四半期連結会計期間には、投資有価証券の売却による収入が3,496百万円あったことなどから、前年同期比では減少となっておりますが、当第2四半期連結会計期間においても、関係会社株式等の売却による収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比し4,009百万円改善し、2,155百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。主な要因としましては、借入金の順増減額が前年同期比で5,715百万円増加したことが挙げられます。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期通期の連結業績見通しは、平成22年4月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」に公表いたしましたように、通期の連結業績予想における当期純利益について、当第2四半期連結累計期間の業績予想の増額要因により、当初予想の500百万円から700百万円に修正いたしました。

売上高・営業利益・経常利益の予想は、国内アニメ事業・ゲーム事業を取り巻く経済情勢、市場動向の不透明感があることを踏まえ、現在精査中であり、当初予想を据え置くことといたします。

従いまして、通期売上高の予想は、モバイル&ソリューション事業で20,500百万円、エンタテインメント事業で20,000百万円、連結で40,000百万円となっております。また、通期営業利益は、モバイル&ソリューション事業で2,050百万円、エンタテインメント事業で1,500百万円、連結で2,800百万円となっており、通期経常利益は1,300百万円となっております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1. たな卸資産の評価方法	(1) 当第2四半期連結会計期間末の主要な棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 (2) 主要な棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1 四半期連結会計期間において、株式会社INdiGOについては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。JEUXについては休眠会社でありましたが、事業を再開したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である株式会社アトラスにおける株式取得により、株式会社ロッソインデックス（旧社名株式会社ゴンゾロッソ）および同子会社である4社（ROSSO INDEX(M) SDN. BHD.（旧社名GONZO ROSSO(M) SDN. BHD.、）GOLDSKY ACCESS SDN. BHD.、GOLDSKY ACCESS INTERNATIONAL, Inc.、Goldsky Digital Technology Ltd.）を連結の範囲に含めております。</p> <p>123 Multimedia GMBHおよびGermany Explorerについては、平成21年9月3日に清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2 四半期連結会計期間において、GRENOBLE FOOT 38 SASPについては、売却により連結から除外し持分法適用の範囲に含めておりません。</p> <p>連結の範囲から除外している会社は、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フローに含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 スタイル・インデックス㈱ ㈱アーデント・ウィッシュ GRENOBLE FOOT 38 SASP 他3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>GRNOBLE FOOT 38 SASPは連結から除外し、第2 四半期連結会計期間末より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>㈱インターチャネル他1社は、売却のため第2 四半期連結会計期間末において持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>システム開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を、第1 四半期連結会計期間より適用し、第1 四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「資金調達費用」は238百万円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「事務所移転費用」は60百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
(四半期連結貸借対照表関係)
1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前第2四半期連結会計期間において「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間における「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ448百万円、167百万円、353百万円、11百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「短期貸付金」は6,180百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)
1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「資金調達費用」は121百万円であります。
2. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の「事務所移転費用」は43百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,863	6,037
受取手形及び売掛金	7,918	8,037
有価証券	77	401
商品及び製品	615	398
仕掛品	3,765	3,030
原材料及び貯蔵品	365	443
短期貸付金	6,931	6,651
繰延税金資産	822	366
その他	3,948	3,671
貸倒引当金	△3,026	△3,292
流動資産合計	27,280	25,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	236	1,549
機械装置及び運搬具（純額）	18	19
土地	188	358
その他（純額）	583	2,413
有形固定資産合計	1,027	4,341
無形固定資産		
のれん	627	—
ソフトウェア	1,283	954
ソフトウェア仮勘定	240	30
その他	322	480
無形固定資産合計	2,474	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	18,310	19,393
長期貸付金	11,220	11,404
繰延税金資産	365	432
その他	4,424	6,554
貸倒引当金	△12,795	△12,655
投資その他の資産合計	21,525	25,129
固定資産合計	25,027	30,936
資産合計	52,307	56,682

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,394	4,622
短期借入金	24,720	24,260
未払金	1,640	3,342
未払法人税等	749	780
賞与引当金	153	215
繰延税金負債	—	1
返品調整引当金	96	39
係争引当金	95	228
その他	2,739	2,835
流動負債合計	33,589	36,325
固定負債		
長期借入金	189	1,448
退職給付引当金	67	53
役員退職慰労引当金	—	33
係争引当金	540	565
負ののれん	—	1
繰延税金負債	279	208
その他	386	802
固定負債合計	1,462	3,113
負債合計	35,052	39,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,379	39,379
資本剰余金	33,490	33,490
利益剰余金	△67,499	△68,111
自己株式	△236	△236
株主資本合計	5,133	4,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,262	4,063
為替換算調整勘定	2,913	2,184
評価・換算差額等合計	5,176	6,248
新株予約権	188	186
少数株主持分	6,756	6,288
純資産合計	17,255	17,243
負債純資産合計	52,307	56,682

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	43,472	21,093
売上原価	28,191	12,978
売上総利益	15,281	8,115
返品調整引当金繰入額	22	—
返品調整引当金戻入額	31	—
差引売上総利益	15,290	8,115
販売費及び一般管理費		
給料手当	3,409	1,395
貸倒引当金繰入額	79	84
賞与引当金繰入額	253	76
販売促進費	3,230	1,489
退職給付費用	47	2
役員退職慰労引当金繰入額	8	0
その他	7,020	3,319
販売費及び一般管理費合計	14,049	6,368
営業利益	1,240	1,746
営業外収益		
受取利息	248	217
受取配当金	95	39
投資有価証券売却益	81	—
負ののれん償却額	386	269
その他	216	125
営業外収益合計	1,029	652
営業外費用		
支払利息	920	631
投資有価証券売却損	1,920	—
資金調達費用	—	266
為替差損	960	73
投資有価証券評価損	2,762	143
その他	626	166
営業外費用合計	7,191	1,281
経常利益又は経常損失(△)	△4,921	1,117
特別利益		
持分変動利益	1,118	—
関係会社株式売却益	1,332	498
貸倒引当金戻入額	611	199
その他	109	183
特別利益合計	3,172	881

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
特別損失		
減損損失	1,730	7
投資有価証券評価損	648	58
貸倒引当金繰入額	769	—
事業撤退損	1,727	—
事業再編損	—	124
事務所移転費用	—	129
その他	1,715	589
特別損失合計	6,590	909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△8,339	1,089
法人税、住民税及び事業税	278	401
法人税等調整額	655	△352
法人税等合計	933	49
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,167	370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,105	669

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	21,871	10,100
売上原価	13,927	5,919
売上総利益	7,944	4,181
返品調整引当金繰入額	1	—
返品調整引当金戻入額	5	—
差引売上総利益	7,948	4,181
販売費及び一般管理費		
給料手当	1,887	726
貸倒引当金繰入額	28	13
賞与引当金繰入額	156	31
販売促進費	1,344	687
退職給付費用	28	0
役員退職慰労引当金繰入額	6	—
その他	3,915	1,756
販売費及び一般管理費合計	7,367	3,216
営業利益	581	964
営業外収益		
受取利息	128	110
受取配当金	94	38
投資有価証券売却益	81	—
負ののれん償却額	193	70
その他	81	83
営業外収益合計	578	302
営業外費用		
支払利息	490	305
投資有価証券売却損	1,166	—
資金調達費用	—	109
為替差損	483	4
投資有価証券評価損	2,654	—
その他	552	202
営業外費用合計	5,347	621
経常利益又は経常損失(△)	△4,187	645
特別利益		
持分変動利益	432	—
関係会社株式売却益	1,332	497
貸倒引当金戻入額	559	—
その他	83	73
特別利益合計	2,408	571

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
減損損失	1,424	5
投資有価証券評価損	392	49
貸倒引当金繰入額	717	—
事業撤退損	1,583	—
事業再編損	—	124
事務所移転費用	—	73
その他	1,129	301
特別損失合計	5,247	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△7,026	661
法人税、住民税及び事業税	92	301
法人税等調整額	536	△265
法人税等合計	628	36
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,179	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,474	434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,339	1,089
減価償却費	1,589	1,044
減損損失	1,730	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△446	△126
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△6	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24	57
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△33
係争引当金の増減額(△は減少)	77	△50
のれん償却額	144	69
負ののれん償却額	△386	△269
受取利息及び受取配当金	△344	△257
支払利息	920	631
為替差損益(△は益)	1,060	61
投資有価証券売却損益(△は益)	1,757	4
投資有価証券評価損益(△は益)	3,411	202
関係会社株式売却損益(△は益)	△939	△498
関係会社株式評価損	224	54
持分法による投資損益(△は益)	△26	57
持分変動損益(△は益)	△1,118	—
固定資産除売却損益(△は益)	318	143
売上債権の増減額(△は増加)	3,937	△764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,974	△1,047
未収入金の増減額(△は増加)	△798	350
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,148	△689
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	2,945	△672
その他	705	742
小計	1,269	60
利息及び配当金の受取額	254	600
利息の支払額	△1,157	△1,013
法人税等の支払額	△406	△383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40	△735

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,005	△547
有形固定資産の売却による収入	17	117
ソフトウェアの取得による支出	△280	△765
有価証券の償還による収入	299	25
投資有価証券の取得による支出	△2,980	△2,079
投資有価証券の売却による収入	5,695	291
関係会社株式の取得による支出	△282	△24
関係会社株式の売却による収入	45	4,699
新規連結子会社の取得による収支	—	△409
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支	593	233
貸付けによる支出	△2,375	△5,085
貸付金の回収による収入	1,891	5,142
定期預金の預入による支出	△153	△63
定期預金の払戻による収入	153	—
その他	△250	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367	864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,419	1,116
長期借入れによる収入	19	—
長期借入金の返済による支出	△622	△1,793
リース債務の返済による支出	△92	△82
少数株主からの払込みによる収入	2,193	19
配当金の支払額	△6	△0
少数株主への配当金の支払額	△32	△16
その他	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,967	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,435	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,074	△695
現金及び現金同等物の期首残高	13,075	5,894
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,250	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,749	5,221

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,995	10,482	4,393	21,871	-	21,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	0	1	37	(△37)	-
計	7,031	10,483	4,394	21,909	(△37)	21,871
営業利益	772	190	76	1,039	(△458)	581

当第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,557	5,543	10,100	-	10,100
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	129	(△129)	-
計	4,686	5,544	10,230	(△129)	10,100
営業利益	979	252	1,231	(△267)	964

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
2. 前連結会計年度において、コマース&出版事業セグメントに属していた全ての連結子会社を連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より当該セグメントについての記載事項はありません。
3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話(携帯IP接続端末)などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業(モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開)、バーチャル/リアル店舗運営

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	コマース&出版事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,546	19,706	8,220	43,472	-	43,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115	0	2	118	(△118)	-
計	15,661	19,707	8,222	43,591	(△118)	43,472
営業利益	1,690	263	135	2,089	(△848)	1,240

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	モバイル&ソリューション事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,519	11,573	21,093	-	21,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	4	200	(△200)	-
計	9,715	11,577	21,293	(△200)	21,093
営業利益	1,639	655	2,294	(△547)	1,746

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。
 2. 前連結会計年度において、コマース&出版事業セグメントに属していた全ての連結子会社を連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より当該セグメントについての記載事項はありません。
 3. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル&ソリューション事業	インターネットへ接続可能な携帯電話（携帯IP接続端末）などへのコンテンツの企画・開発・配信及び顧客企業向けのシステム受託開発、端末製造、IT事業投資などのソリューション提供
エンタテインメント事業	アニメ、ゲーム、映画等のコンテンツの著作権の取得並びに企画、製作及び流通
コマース&出版事業	書籍、雑誌等の編集、出版及び同媒体と連動した通販事業（モバイル、ネットTV等マルチプラットフォーム展開）、バーチャル/リアルの店舗運営

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第2四半期連結累計期間において、GRENOBLE FOOT 38 SASPを株式売却により連結除外したこと、及び株式会社アトラスのアミューズメント施設関連事業を分社化し同社株式を中小企業レジャー機構株式会社へ譲渡したことに伴い、「エンタテインメント事業」の資産が前連結会計年度末に比べて8,074百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,992	676	3,124	77	1	21,871	－	21,871
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21	40	0	－	－	62	(△62)	－
計	18,014	716	3,124	77	1	21,933	(△62)	21,871
営業利益又は営業損失 (△)	839	58	125	△35	0	987	(△406)	581

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,463	1,374	2,263	10,100	－	10,100
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10	－	－	10	(△10)	－
計	6,474	1,374	2,263	10,111	(△10)	10,100
営業利益又は営業損失 (△)	704	345	83	1,134	(△169)	964

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
- 北米・・・・・・・・アメリカ
- 欧州・・・・・・・・フランス、ルクセンブルク他
3. 前連結会計年度において、Index Asia Pacific Limitedを連結の範囲から除外しているため、当連結会計年度より、アジア及びその他地域の所在地別セグメントについての記載事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,234	1,822	6,991	1,420	3	43,472	—	43,472
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36	41	0	—	—	78	(△78)	—
計	33,271	1,864	6,991	1,420	3	43,551	(△78)	43,472
営業利益又は営業損失 (△)	1,757	129	115	67	0	2,070	(△830)	1,240

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,478	1,920	4,694	21,093	—	21,093
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	17	—	—	17	(△17)	—
計	14,496	1,920	4,694	21,110	(△17)	21,093
営業利益又は営業損失 (△)	1,659	377	161	2,198	(△451)	1,746

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・・・・・・・・アメリカ
 欧州・・・・・・・・フランス、ルクセンブルク他
 3. 前連結会計年度において、Index Asia Pacific Limitedを連結の範囲から除外しているため、
 当連結会計年度より、アジア及びその他地域の所在地別セグメントについての記載事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	3,100	1,630	4,731
II 連結売上高（百万円）			21,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.17	7.45	21.62

当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,304	2,121	4,426
II 連結売上高（百万円）			10,100
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.82	21.00	43.82

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

欧州・・・・・・・・フランス、ルクセンブルク

その他・・・・・・・・アメリカ、韓国、シンガポール、サウジアラビア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	7,083	4,790	11,874
II 連結売上高（百万円）			43,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.29	11.02	27.31

当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	4,745	2,812	7,558
II 連結売上高（百万円）			21,093
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.50	13.33	35.83

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
 欧州・・・・・・フランス、ルクセンブルク
 その他・・・・・・アメリカ、韓国、シンガポール、サウジアラビア他
 3. 前連結会計年度において、Index Asia Pacific Limitedを連結の範囲から除外しているため、その他地域における海外売上高が、前第2四半期連結累計期間と比べ、著しく変動しております。
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。